4　入札説明会の日時
　平成28年６月22日午後２時に株式会社ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター会議室にて開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成28年６月17日午後５時までに下記５に示す場所に書面で連絡すること
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒812―8794 福岡県福岡市中央区大名二丁目５番１号　株式会社ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター総務課担当　宇都宮浩行　電話092―721―9810
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Sinji Hosonuma, Director General of Fukuoka Postal Savings Operation Center of JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Jws data entry office work trust
⑷　Fulfillment period : From 1 November 2016 through 31 Ocotober 2017
⑸　Fulfillment place : Fukuoka Postal Savings Operation Center
⑹　Time limit for tender : 1 : 00 PM 1 August 2016
⑺　Qualification for participating in the tendeing procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. For participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment
⑻　Contact Point for the notice : Hiroyuki Utsunomiya General Administration Division, Fukuoka Postal Savings Operation Center of JAPAN POST BANK Co., Ltd. 2―5―1 Chuou-ku, Fukuoka city, Fukuoka pref. 812―8794 Japan. TEL 092―721―9810

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年6月10日
　支出負担行為担当官
　　東北地方整備局副局長　小谷野喜二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　八戸港八太郎・河原木地区航路泊地（埋没）付帯施設築造工事
⑶　工事場所　青森県八戸市八戸港港内
⑷　工事内容　基礎工　１式、本体工　１式、被覆・根固工　１式、上部工　１式、消波工　１式、裏込・裏埋工　１式、構造物撤去工　１式
⑸　工期　平成29年３月24日まで。
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑼　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の対象工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。
⑾　本工事は、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する対象工事である。
⑿　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
⒀　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
　なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
⒁　本工事は、「港湾請負工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。
　なお、補正係数については入札説明書に記載している係数とする。
⒂　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合に、実績変更対象額の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。詳細については、入札説明書に記載する。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体有資格業者であること。
　なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　東北地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。
⑶　東北地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者にあっては、1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該「港湾土木工事」における客観点数が特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者にあっては、1,150点以上の者であること。）
　なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の点数を950点以上とする。
⑷　会社更生法に基づき更生手続きの申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成13年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
　１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者
　・海上において、捨石マウンドを築造し、鉄筋コンクリート製のセルラーブロック（又は鉄筋コンクリートケーソン）を据付した工事とする。